

令和4年度 三田市予算編成並びに施策に対する要望

令和3年11月9日

井上 昭吾

はじめに

森市長におかれましては厳しい財政状況の中、着実に行財政改革を進められ、財政健全化に寄与されている実績を高く評価いたします。また、コロナ禍という未曾有の難局に臨み、市民第一の市政運営に邁進されたこと、心より感謝申し上げます。さらに、「成熟のまちづくり」を進める施政方針において、地域の創生、まちの再生、人と人との共生を進める未来志向の取り組みには大いに期待するものです。私自身「日本屈指の文教都市づくり」を公約に掲げており、「学びの都三田」を掲げる森市長の方針に賛同し、実現に向け共に取り組みたいと考えています。

一方、市民病院の再編統合検討会や中学校や幼稚園の再編計画等では、市民への説明が十分ではないと反発を招くなどの状況もありました。難しい課題が山積の状況の中でも、市民への説明を可能な限り丁寧に行うことで、行政のあらゆる場面で市民と一体となったまちづくりを推進し、共感を得る努力を惜しまない姿勢を求めます。

一般質問でも繰り返し申し上げてきたように、今は時代の大転換期です。1960年生まれの私は高度経済成長の恩恵を受け、明るい夢を見ながら成長することができました。しかし、今の若者の置かれた状況は全く逆で、ゼロカーボンシティの実現にも見られますように、2050年までに現状の改善を目指す、改善できない場合は大変なことになるというような悪夢を見せられている状況と言えます。後悔しても仕方ありませんが、このような社会を築いたのは我々世代です。何としても次世代の負担を和らげるように、資本主義や新自由主義のシステムを見直し、できる限り持続可能な社会を目指す責任があると思います。その際、世代を超えた多くの市民が意思決定に参加できる公共空間をできるだけ作ることで、効率（格差を容認）と同時に公正・公平（格差を是正）という価値の両立を目指すことが重要だと考えています。したがって、市民と市長との「ほっとトーク」など、市民との交流を積極的に図る取り組みをさらに充実させていただきたいと思います。

私も、市民と行政との橋渡しになるように最大限の努力をする所存です。未来の三田市が夢を描ける活気あるまちになるために、教え子を含めた若者との接点が多いという私の強みを活かしていきたいと思います。

予算編成並びに施策に対する要望として重要な点は、実質的な効果を発揮するために、何をするのか、いつまでにするのか、どのようにするのかをできるだけ明確にして、行動に繋げることだと考えます。何か行動する際は必ず反対意見も出てきますが、対立軸で議論を進めるのではなく融和を目指し、それでも場合によっては三田市の未来のための決断を果敢に進めていただけたなら幸いです。

限られた財政の中で何を優先するのかは非常に難しい問題であると承知していますが、具体的なビジョンを示していただくことを要望します。

【日本屈指の文教都市づくり】

三田版 STEAM 教育の推進 (science・technology・engineering・art・mathematics)

→ 人材集結により三田市からイノベーションを起こす。(兵庫の深川を目指す)

① 関西学院大学中心に最新研究の発信基地構築への予算 (継続)

関西学院大学の理系学部が存在は大きなアドバンテージと言えるが、活かしきれていない。総合政策学部も含めて連携を強化し、湊川短期大学や神戸医療福祉専門学校といった子育てや医療分野に強みを持つ学校との横の繋がりも図り、文教都市三田を創造する。

※昨年要望したカルチャータウンの空き地の有効活用、イノベーションセンターの設置検討について、2025 年春を目標にインキュベーション施設と学生寮を併せた複合施設が整備されることが決まり、大きな進展があった。今のうちからどのように施設を活かすか戦略を練ることが非常に重要である。

ア 文教都市創造のための各教育機関の連絡・戦略会議の強化

イ こうみん未来塾の戦略強化 (受講対象の拡大・内容の重層化等)

ウ 教育・学習に関わる各所管の連携強化

エ カルチャータウンの EV 充電施設の拡充 (現 1 機)

オ 太陽光パネルの設置補助等を進め、未来型モデルの構築推進

② 未来志向の三田市立高校創設 (継続)

公共施設の空き施設を利用した特色ある教育を実施する市立高校の創設を提案する。

三田市は関西学院大学をはじめとした高等教育機関が存在し、高校と大学を直接連携させられるアドバンテージがある。したがって、市立の高校で独自のカリキュラムを作り、小中高大が一貫して次代を担うイノベティブ人材を養成することが可能である。

時代をリードする未来志向の学校、今までの当たり前ではない学校ができれば、市外からも生徒が集まり、まちの魅力を増大し、移住者増にも繋がると考える。N 高校、S 高校は校舎 2 つで入学者があわせて 2 万人を超え、学校の形は大きく変化している。自分たちでまちを創っていくように、学校も自前で創るべきであり、私は創設を諦めてはいない。

③ 「未来の学校みんなで作ろう。プロジェクト」への参加 (継続)

昨年 8 月、日本初の産官学連携の学校システム改革チームが誕生し、「誰もが好きに挑むことができる未来の学校システム」への挑戦が始まった。東京学芸大学が中心だが、学芸大には既にインキュベーションセンターがあり、活発に取り組んでいる。例えば、学校が全年齢に開放され、学校というすばらしい資産を利用して、地域の大人も含めて学びを深めていくことがコミュニティースクールの理想だと思うが、既に学芸大学附属高校や岡山県津山市や岩手県山田町の教育委員会等が実験的なプロジェクトを推進している。文教都市を目指す三田市も 2025 年開設予定の関学インキュベーションセンターを活かすための見識を先取りするためにも無理のない範囲でこのプロジェクトに参加し、変革に挑戦すべきだと考える。

④ 郷土教育、課題発見・解決型授業の充実（継続）

義務教育段階で、ふるさと三田の歴史文化や産業、社会問題に対する興味関心を喚起し、郷土愛に結びつく教育の種をしっかりと蒔くことが大切である。地域社会の一員としての教育は計画的にするべきであり、現在小学校3・4年で実施されている郷土教育を年次毎の教育課程に再編し、課題解決型学習（PBL）を取り入れた継続的な郷土教育の実施を要望する。中学校でも同様に、郷土愛を育む継続的な仕掛けが必要であり、郷土教育に資する予算は拡充すべきである。

⑤ GIGAスクール構想、プログラミング教育、英語教育への支援（継続）

ICT支援員について文部科学省が地方財政措置で支援している4校に1人体制を早期に実現してもらいたい。また、新学習指導要領の施行で始まったプログラミング教育や英語教育が充実したものになるように、研修・外部講師の招聘等にかかる予算や教員の勤務時間への配慮が欠けることがないように要望する。

⑥ 部活動あり方審議会の設置（継続）

少子化による生徒数の減少で、中学校の部活動は廃部・休部・統合の流れの中にある。さらに、教員の部活動指導に対する思いも多様化し、旧来の部活動運営のあり方は岐路に立たされている。部活動指導員の増配は望まれるものの、地域運営、民間運営も視野に入れた部活動の本質的議論をリードする審議会の設置を要望する。

⑦ 教職員数の増員（新規）

特別な支援を要する児童生徒は増加の一方で、支援学級増による教員や通級指導員の増員は喫緊の課題である。スクールサポートスタッフの増員も含めて要望する。

⑧ 学校施設個別計画の策定（新規）

築30年を越えて改修工事をしていない小中学校が多数ある中、学校再編の全体像を協議する時期は既に来ている。本市の公共施設個別施設計画を実行するためにも早急に学校施設個別計画の策定を進めていただきたい。そのうえで、まず八景中学と上野台中学の統合によりできる新たな中学校を、先進的で魅力な学校にするための議論を深めてもらいたい。

⑨ 理科教育推進事業費の大幅な拡充（新規）

今年度、執り行われなかった「さんだサイエンスフェスティバル」に替わる理科推進事業の予算を拡充し、本市の理科教育の振興を図ってもらいたい。新企画が何か不明だが、理工系の女子学生の少なさは日本の課題にもなっており、女性の貧困問題にもつながる重要なテーマである。さらに、関西学院大学の理系学部を擁する本市にとってサイエンスへのインセンティブは最重要課題と心すべきである。

⑩ オーガニック給食導入に向けての支援（新規）

日本の農薬残留基準値は世界的に見てかなり緩い部類であり、「農薬が発達障害のリスクを高める」という論文もあり、アメリカの小児科学会は子どもの農薬曝露の低減を勧告している。食の安心安全への意識は高まりを見せており、給食に有機米や有機野菜を求める声は間違いなく強まる。こういった情勢を見越して有機作物の購入促進や支援などの予算付けを拡充願いたい。

⑪ 子育て世帯への支援強化（新規）

日本では7人に1人の子どもが相対的貧困、ひとり親世帯の貧困率は2人に1人以上という。子どもに夢のない世界に未来はない。社会的弱者を支援する予算の拡充を要望する。

- ア ひとり親世帯・生活困窮世帯への給付金上乘せ
- イ 子ども食堂等居場所づくりの支援と学習支援
- ウ 三田版ネウボラ等子育て支援事業の周知と強化
- エ 障害児に対する重層的支援体制の構築（相談支援専門員等の人材確保）
- オ 家庭・福祉・教育の連携（トライアングルプロジェクト）の推進
- カ スクールソーシャルワーカーの増員

【地域産業の振興】

新しい資本主義「グローバルからローカルへ」の潮流の中、農業や商工業からエネルギーといった分野に至るまで、自分たちの地域を自分たちで守ることが必要である。

① ローカルファーストの理念によるまちづくり（継続）

人口減少を見込む社会では、イオングループなどの大手全国チェーンに依存しすぎないまちづくりが大切である。市が考える地域創生を実現するために、まちづくり協議会の活性化や地域産業の自立を支援するための補助制度を内容精査のうえで予算確保する。また、スタートアップ支援、ベンチャー企業誘致などに力を注いでもらいたい。

ローカルファーストとは、歴史や文化を活かしたまちづくりを目指し、地域でできることは地域の企業や市民が責任を持ち、一人一人が地域を盛り上げていこうとするものであり、新しい資本主義とも繋がるコンセプトである。

一般社団法人ローカルファースト財団などの知見も活かし実践できることから進めてほしい。

② さんだ里山スマートシティの推進（新規）

さんだ里山スマートシティの実現に向けては、あらゆる分野で多くのステップを踏む必要がある。スピード感を持って推進し、新しい技術にはトライ&エラーが必須なので可能な範囲でゆとりを持った予算編成になるように要望する。

③ シティプロモーションの活性化（新規）

高等教育機関、観光協会、商工会、民間企業等との連携を強化し、川本幸民、白洲次郎などの優れた先人を輩出した文化都市、豊富な教育機関を擁する教育都市、自然と共生した田園都市としてのシティプロモーションを活性化するための予算拡充を要望する。

- ア ふるさと学習館やガラス工芸館などのイベント広報の強化
- イ SNS を利用した積極的な PR
- ウ 慶応義塾大学（三田キャンパス）との交流

④ 農業支援の拡充（新規）

日本の食料自給率は海外依存が大きく、世界人口が増え続ける状況で命を支える農業の地産地消化を進めることは安全保障の面でも非常に重要である。経済的に農家を支え、安心して就農できる環境を構築する必要がある、支援の拡充を図っていただきたい。

- ア 新規就農者、研修受け入れ農家への支援
- イ 集落営農組織等への支援
- ウ 農業機械、設備等の導入支援
- エ 鳥獣による農作物被害防止対策の支援

⑤ みどりの食料システム戦略実現に向けての施策の拡充（新規）

世界の潮流に対応した農業を早期に実現しなければ、食の安全は守れない。大規模スマート農業だけでなく小規模農業を含む多様な農業に配慮しながら、みどりの食料システム戦略実現への行程を明確にした具体的な予算措置を要望する。

- ア スマート農業の導入支援
- イ 農地集積促進の支援
- ウ 有機栽培農家拡大への支援
- エ 小規模就農の支援

【環境その他の施策】

① 公共スケートボードパークの設置（新規）

スケートボードなどのアーバンスポーツは若者文化に多大な影響を与えており、多様化する現代社会の縮図だが、アーバンスポーツを楽しむ施設が市内に一つもない事実は一部の若者を排除する古い文化の表れである。お茶の水女子大学の本田和子名誉教授は「日本は急ぎすぎた発展の負の遺産として子ども嫌いの目立つ、女性が子育てに難渋する国になった」と述べている。野球などの一部の人気スポーツが他のスポーツの価値を軽く見る文化は今の時代には通用しない。公共スケートボードパークを設置し、若者の流入促進や子育て世代の移住を図るとともに、誰ひとり排除しないやさしく多様性にあふれたまちとしての価値を高めてもらいたい。調査研究を急ぐための予算確保を切に要望する。

② 地球アトリエ構想を市政に生かす戦略（継続）

三田の豊かな自然環境の中で遊びながら未来の地球を考える場「地球アトリエ」構想は、三田市民がコスモポリタン（世界市民）に育つ可能性を持つ魅力的な計画である。STEAM教育の重要性がクローズアップされている今、もし計画が実現すれば三田市の未来を大きく変える可能性がある。コロナ禍ではあるが、市としても計画の実現がまちづくりに効果的に波及するように県と一体となった推進を望む。

ア アトリエまでの動線整備

イ 市内芸術系団体の連携強化（市内芸術系団体の活動情報の一元化）

ウ 早期のイベント企画構築

③ 人権を尊重したまちづくり支援（新規）

人権を尊重し多様性を認め合う共生社会を目指す本市は、パートナーシップ宣誓制度も導入し、LGBTQAX への理解も進めている自治体である。誰もが安心して利用できる多目的トイレの設置拡充など、マイノリティに優しい施設整備への予算を拡充することを要望する。

④ 女性が労働市場に参加できる育児サービス・高齢者福祉サービスの提供（継続）

世界経済フォーラム男女格差ランキング 120 位の日本にとって、女性が活躍できる社会の構築は緊急課題であり、予算配分の重点化が必要である。例えば、シラク原則（1994 年から 10 年で出生率が 1.66 から 2.0 以上に改善）の 1 つである「子供の人数に合わせて支給される家族手当」等の施策の検討。また、女性の介護負担の軽減に繋がる市独自の待遇改善策や人材確保策の創出に注力いただきたい。

⑤ 社会人の再訓練・再教育の拡充（継続）

科学技術の進展が目覚ましい現代は、働き方もジョブ型、成果主義型にシフトしてきている。同じ仕事を一生続ける人がむしろ例外となるような環境では、社会人の再訓練・再教育は必然になってくる。市としても、例えば工員をプログラマーや理科教員へ再教育するような再訓練・再教育のプログラムを多数用意することで、働き方改革から取り残される市民ができるだけ出ないような施策に取り組むべきである。

⑥ 移住・定住促進に向けた支援の拡充（新規）

在宅ワーク環境整備補助金制度、新婚世帯転入応援補助制度、空き家リフォーム補助金などの現行施策の拡充するための予算編成に加えて、効果的な情報発信、特に高校生・大学生、若年世帯の協力で効果的なプロモーションが展開できるように、さまざまな企画提案するための支援を要望する。

⑦ 安心安全のためのインフラ整備（継続）

限られた財政の中ではあるが、災害が多発する昨今、防災に繋がるインフラ整備は最重要事案である。道路、橋梁、上下水道などの維持・修繕に係る経費を最優先に予算の確保を要望する。

⑧ 青野ダム周辺施設への支援と環境整備（新規）

新たな観光拠点と位置付ける青野ダム周辺施設の魅力向上に向けて県との連携を一層強化し、環境に配慮した施設運営、公園管理のための財政的な支援をお願いしたい。

⑨ ゼロカーボンシティ実現に向けての環境施策の拡充（新規）

乗り遅れの感は否めないが、ゼロカーボンの世界潮流に日本は巻き込まれた。これからは多くの脱炭素ビジネスが世界経済を動かしていくことになる。

たとえば、現状世界の1%にとどまるEVのシェアが2030年には20パーセント、2050年には86%を占めることが国際エネルギー機関（IEA）のロードマップに示されており、EV化への備えは必至である。経済活性化に繋がる購買意欲を促進するためにも、充電施設の整備を急ぐべきである。

ゼロカーボンシティの実現に向けた施策実行のために、積極的な予算確保に努めていただきたい。

- ア EV 充電施設の整備拡充、充電ステーションの誘致、公用車EV 可の加速
- イ 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電の普及促進
- ウ 公共施設などの省エネと再エネ電気調達
- エ ZEB 建築の誘導
- オ 新ごみ処理施設の再エネ発電量の策定
- カ 家畜の排泄物を使ったバイオガス発電所（参考：多可町の箸荷バイオマス発電所）

⑩ 環境都市特区の設置（新規）

関西学院大学周辺を環境都市特区に指定し、まち全体でエネルギーや環境保護に配慮したエコタウン創造の戦略を立て、支援を行うことを要望する。太陽エネルギーを用いてCO₂から燃料を生み出す人工光合成はゼロカーボンを達成しつつエネルギーを生産する夢のような技術であり、関西学院大学生命環境学部で研究が進められている。そのような技術研究が進んでいることは他の地方都市にはないアドバンテージだという認識を持って官学連携を強化し、市としてできることを最大限発揮していただきたい。

以 上